

半 期 報 告 書

(第55期中)

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 1 号

(401519)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古尾谷 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,480,957	15,601,033	17,139,422	27,816,535	32,387,264
経常利益 (千円)	1,107,611	1,199,932	1,300,293	2,268,250	2,474,994
中間(当期)純利益 (千円)	627,294	755,683	772,457	1,361,116	1,611,631
純資産額 (千円)	12,342,137	13,635,502	15,166,405	12,901,210	14,767,290
総資産額 (千円)	21,201,896	24,109,484	26,033,773	22,661,786	26,236,331
1株当たり純資産額 (円)	1,322.54	1,453.95	804.67	1,371.70	1,561.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	68.02	80.76	41.08	138.04	161.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	67.39	80.40	40.97	137.10	160.93
自己資本比率 (%)	58.2	56.6	58.2	56.9	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,051,457	983,050	360,781	1,986,550	1,993,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,545	630,248	1,631,646	856,840	1,384,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,983	164,350	217,954	195,546	241,006
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,479,721	8,051,262	6,717,697	7,852,375	8,231,932
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	495(103)	615(116)	663(140)	602(103)	636(122)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で、株式1株を2株に分割しております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,939,199	12,349,357	13,063,395	22,827,867	25,776,297
経常利益 (千円)	943,727	1,000,567	948,076	1,783,198	1,891,250
中間(当期)純利益 (千円)	584,179	658,305	642,046	1,135,811	1,227,617
資本金 (千円)	1,767,040	1,792,421	1,810,171	1,774,540	1,801,171
発行済株式総数 (株)	9,332,220	9,378,520	18,828,040	9,347,220	9,396,020
純資産額 (千円)	11,045,898	11,968,003	12,720,736	11,508,939	12,464,113
総資産額 (千円)	19,068,698	21,243,437	22,560,315	20,363,519	22,765,676
1株当たり純資産額 (円)	1,183.64	1,276.15	675.66	1,222.75	1,316.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	63.35	70.35	34.14	113.77	120.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	62.76	70.04	34.06	112.99	120.10
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	30.00	35.00
自己資本比率 (%)	57.9	56.3	56.4	56.5	54.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	181	180	203	172	181

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

3. 平成18年4月1日付で、株式1株を2株に分割しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連部品事業	498 (119)
情報・通信関連部品事業	102 (6)
その他関連部品事業	19 (2)
全社（共通）	44 (13)
合計	663 (140)

- (注) 1．従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員、嘱託、パート）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	203
---------	-----

- (注) 1．従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む）であります。
- なお、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
- 2．従業員が前期末に比べ22名増加したのは、主に国内営業及び調達基盤強化のためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

a.業績全般

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は住宅投資の急減による影響はあったものの、個人消費や設備投資を中心に改善もあり2%強の成長が見込まれ、東アジアでは中国を中心とする域内貿易が拡大しており、欧州でも景気回復は緩やかに進行しております。

一方、日本経済は、長期間にわたるデフレ経済からの脱却を窺いつつ、景気回復を続けております。2002年から始まった今回の景気回復は、本年5月に「平成バブル景気」を超えて戦後2番目の長さとなり、12月には「いざなぎ景気」を超え、戦後最長の回復局面となっております。しかし、一方で原油価格の高騰、日本銀行のゼロ金利政策解除に伴う金利上昇、米国経済の減速など、足元では新たな懸念材料も見られ、経済環境が大きな転換点を迎えている可能性も否定できません。

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成18年度上半期(4-9月)四輪車生産実績は前年同期比6.6%増(日本自動車工業会)と前年実績を上回りました。乗用車生産が8.0%増加した反面、排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、トラックの生産台数は前年同期比1.1%減となりました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数は、今上半期(1-6月)推計販売台数は前年同期比約26%増の4億5千万台を超え、年間では10億台を突破する見通しであります。国内の4-9月の携帯電話出荷台数は2,223万台と前年同期比4.4%増とわずかながらプラス成長となりました。ただし、当期において、流通在庫量が増えたため端末市場の成長は鈍化しているとみられています。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引続き、全社を挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取り組みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は171億3千9百万円(前年同期比9.9%増)、経常利益13億円(前年同期比8.4%増)、中間純利益7億7千2百万円(前年同期比2.2%増)と増収増益となりました。

なお、1株当たり中間純利益は41円08銭、自己資本中間純利益率は5.2%であります。

b.セグメント別の動向

事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内四輪車生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は155億5千3百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は15億1千8百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、売上高で9億8百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は2百万円(前年同期比91.6%減)となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で6億7千6百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は1億4千万円(前年同期比15.9%増)となりました。

所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)日本

国内では、主力の自動車関連部品が四輪車生産台数の増加や新規部品の売上寄与を受けて、売上高は130億6千3百万円(前年同期比5.8%増)と増収になりましたが、役員賞与の費用化、給与体系の見直し及び未来投資による経費増等により、営業利益は11億3千7百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(b)米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、モデルチェンジによる新部品の売上増により、売上高は42億6百万円(前年同期比15.8%増)と大幅増加、円安と原価改善により、営業利益は3億5千2百万円(前年同期比66.9%増)と大幅に増収増益になりました。

(c)タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は14億1千2百万円(前年同期比27.1%増)と大幅な増収となりましたが、関係会社の設備トラブルに伴う工場稼働率の低下や、アセ

アン地区の商圈拡大を図った営業経費増等により、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、順調に業績を拡大してきており、売上高は8億5千8百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、情報・通信事業を中心とした製造販売子会社、大橋精密電子（上海）有限公司、自動車部品事業を中心とする販売子会社、大橋精密件（上海）有限公司及び製造子会社、大橋精密件製造（広州）有限公司の3社が事業展開を行っております。中国における業績は、売上高3億5千6百万円（前年同期比19.5%増）と増収を図っておりますが、営業損益は大橋精密件製造（広州）有限公司の創業関係費用の一括計上等により、1億2千7百万円の損失となりました。早期黒字化を目指し、新規顧客獲得による商圈の拡大を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより3億6千万円の資金増加（前中間連結会計期間比6億2千2百万円減）があったものの、長期性預金の預入11億円（同11億円増）、有形固定資産の取得5億7千6百万円（同1億2千1百万円増）、配当金の支払2億3千4百万円（同4千7百万円増）等の要因により前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円の減少（同17億1千3百万円減）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は67億1千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億6千万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が13億4千万円（前中間連結会計期間比1億3千9百万円増）となり、たな卸資産が1億5千4百万円減少（前中間連結会計期間は1億1千4百万円の増加）となりましたが、仕入債務が5億8千1百万円減少（前中間連結会計期間は3億9千6百万円の増加）、売上債権が2億8千2百万円増加（前中間連結会計期間比1億9千2百万円減少）したこと及び法人税等の支払6億3千万円（前中間連結会計期間比2億1千9百万円増）があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比10億1百万円増加し、16億3千1百万円となりました。

これは主に、資金運用の一環として、長期性預金の預入による支出に11億円、連結子会社の設備投資や自動車関連並びに情報通信関連の開発商品を中心に積極投資したこと等による有形固定資産の取得による支出が5億7千6百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、2億1千7百万円（前中間連結会計期間比5千3百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億3千4百万円（前中間連結会計期間比4千7百万円増）ありましたが、株式発行による収入が1千8百万円（前中間連結会計期間比1千7百万円減）あったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	794,946	135.2
情報・通信関連部品事業	134,080	64.7
合計	929,027	116.8

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	11,153,268	109.4
情報・通信関連部品事業	629,022	143.4
その他関連部品事業	510,345	115.8
合計	12,292,636	111.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	15,553,857	109.8
情報・通信関連部品事業	908,911	108.9
その他関連部品事業	676,653	111.5
合計	17,139,422	109.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（2. 中間財務諸表等）」の重要な後発事象をご参照ください。

5【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化・グローバル化社会に対応していくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、卓越した商品・技術を生み出しております。

自動車関連部品、及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品、技術の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発・商品化チーム及びOTSB開発室を中心にスタッフ12名を主体として、設計開発から商品化まで一貫開発体制にて推進しておりますが、一方、産学協同開発やアウトソーシング等も含め、種々の方法により推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は9千万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

HV・EV車用関連部品の開発、異種金属接合技術の開発、車載用カメラモジュールの開発

(2) 情報・通信関連部品

携帯電話用各種ヒンジの開発、新マグネ工法筐体の開発、ゲーム機器用ヒンジの開発

なお、研究開発費は主に開発・商品化チームの人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 在外子会社

当中間連結会計期間に、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
				機械装置及び 運搬具	
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	米国オハイオ州 サンバリー	自動車関連部品 事業	生産設備	318,446	14

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,828,040	18,832,040	東京証券取引所 市場第一部	-
計	18,828,040	18,832,040	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	740(注1)	700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月28日 至平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。 ・新株予約権に関するその他の細目については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日(注1)	9,396,020	18,792,040	-	1,801,171	-	1,586,944
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注2)	36,000	18,828,040	9,000	1,810,171	9,000	1,595,944

(注) 1. 平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、9,396,020株増加しております。

2. 新株予約権の権利行使により36,000株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業務 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,693,100	14.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	881,000	4.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	760,000	4.03
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	749,900	3.98
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区	701,720	3.72
久保 好江	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.70
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区	509,780	2.70
阿部 泰三	神奈川県藤沢市	502,600	2.66
オーハシテクニカ取引先持株 会	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 (新宿モノリス)	438,200	2.32
ビーエヌピー パリバ セキ ュリティーズ サービス ル クセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L- 2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	420,000	2.23
計	-	8,166,080	43.37

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,825,800	188,256	-
単元未満株式	普通株式 1,440	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,828,040	-	-
総株主の議決権	-	188,256	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。
2. 単元未満株式には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,678	1,595	1,329	1,201	1,292	1,344
最低(円)	1,559	1,335	1,181	1,140	1,186	1,259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		8,051,262		6,717,697		8,231,932	
2.受取手形及び売掛金	2	7,652,093		8,457,102		8,167,341	
3.たな卸資産		2,921,411		3,398,319		3,551,688	
4.繰延税金資産		238,714		272,917		287,111	
5.その他		201,168		276,189		387,597	
貸倒引当金		16,944		48,614		11,065	
流動資産合計		19,047,705	79.0	19,073,613	73.3	20,614,605	78.6
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		1,076,421		1,384,955		1,394,847	
(2)機械装置及び運搬具		710,855		1,285,219		922,782	
(3)工具器具備品		495,068		549,876		545,762	
(4)土地		368,417		400,623		394,424	
(5)建設仮勘定		252,594	12.0	59,517	14.1	162,779	13.0
2.無形固定資産							
(1)のれん		-		522		-	
(2)ソフトウェア		-		397,596		417,386	
(3)連結調整勘定		1,457		-		659	
(4)その他		602,381	2.5	142,393	2.1	137,669	2.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		539,829		442,574		528,139	
(2)繰延税金資産		268,428		312,926		274,354	
(3)長期性預金		-		1,100,000		-	
(4)その他		755,306		889,109		848,361	
貸倒引当金		8,982	6.5	5,155	10.5	5,439	6.3
固定資産合計		5,061,779	21.0	6,960,160	26.7	5,621,725	21.4
資産合計		24,109,484	100.0	26,033,773	100.0	26,236,331	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,190,814		8,659,180		9,280,741	
2. 未払法人税等		492,421		443,221		514,932	
3. 賞与引当金		150,000		171,000		186,000	
4. 役員賞与引当金		-		31,200		-	
5. その他		879,636		783,433		704,127	
流動負債合計		9,712,872	40.3	10,088,034	38.7	10,685,802	40.7
・固定負債							
1. 退職給付引当金		474,696		500,656		486,623	
2. 役員退職慰労引当金		233,040		258,158		245,314	
3. その他		19,701		20,518		21,512	
固定負債合計		727,438	3.0	779,333	3.0	753,450	2.9
負債合計		10,440,310	43.3	10,867,368	41.7	11,439,252	43.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		33,671	0.1			29,789	0.1
(資本の部)							
・資本金		1,792,421	7.4			1,801,171	6.9
・資本剰余金		1,578,194	6.6			1,586,944	6.0
・利益剰余金		10,162,681	42.2			10,924,847	41.6
・その他有価証券評価差額金		142,860	0.6			146,315	0.6
・為替換算調整勘定		40,108	0.2			308,931	1.2
・自己株式		546	0.0			920	0.0
資本合計		13,635,502	56.6			14,767,290	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,109,484	100.0			26,236,331	100.0
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金				1,810,171	7.0		
2. 資本剰余金				1,595,944	6.1		
3. 利益剰余金				11,364,415	43.6		
4. 自己株式				953	0.0		
株主資本合計				14,769,578	56.7		
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				75,813	0.3		
2. 為替換算調整勘定				304,330	1.2		
評価・換算差額等合計				380,143	1.5		
・少数株主持分				16,683	0.1		
純資産合計				15,166,405	58.3		
負債純資産合計				26,033,773	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		15,601,033	100.0	17,139,422	100.0	32,387,264	100.0
. 売上原価		11,994,339	76.9	13,008,409	75.9	24,987,501	77.2
売上総利益		3,606,694	23.1	4,131,013	24.1	7,399,762	22.8
. 販売費及び一般管理 費	1	2,377,709	15.2	2,908,654	17.0	5,005,986	15.4
営業利益		1,228,985	7.9	1,222,358	7.1	2,393,776	7.4
. 営業外収益							
1. 受取利息		7,267		22,131		16,161	
2. 受取配当金		3,977		3,782		6,991	
3. 為替差益		-		32,139		20,376	
4. 賃貸収益		14,822		15,807		29,855	
5. その他		13,831	0.2	13,689	0.5	26,238	0.3
39,898				87,550		99,624	
. 営業外費用							
1. 株式交付費		-		1,032		-	
2. 為替差損		51,426		-		-	
3. 賃貸費用		6,324		6,041		9,824	
4. 貸倒損失		-		-		2,938	
5. その他		11,201	0.4	2,542	0.0	5,643	0.1
68,952				9,615		18,406	
經常利益		1,199,932	7.7	1,300,293	7.6	2,474,994	7.6
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,197		4,976		10,183	
2. 投資有価証券売却 益		-		94,527		53,800	
3. その他		-	0.0	-	0.6	910	0.2
2,197				99,503		64,895	
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		2,172		-	
2. 固定資産除却損	4	225		55,898		55,791	
3. ゴルフ会員権評価 損		200		-		1,400	
4. その他		-	0.0	934	0.4	420	0.1
425				59,005		57,611	
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,201,704	7.7	1,340,791	7.8	2,482,277	7.7
法人税、住民税及 び事業税		470,469		559,016		955,748	
法人税等調整額		28,402	2.9	23,834	3.4	82,984	2.7
少数株主損益		3,953	0.0	14,516	0.1	2,117	0.0
中間(当期)純利 益		755,683	4.8	772,457	4.5	1,611,631	5.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			1,560,317		1,560,317
・ 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株 の発行		17,877	17,877	26,627	26,627
・ 資本剰余金中間期末(期末)残 高			1,578,194		1,586,944
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			9,673,936		9,673,936
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		755,683	755,683	1,611,631	1,611,631
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		186,938		280,720	
2. 役員賞与		80,000	266,938	80,000	360,720
・ 利益剰余金中間期末(期末)残 高			10,162,681		10,924,847

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	10,924,847	920	14,312,043
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,000	9,000			18,000
剰余金の配当			234,889		234,889
役員賞与			98,000		98,000
中間純利益			772,457		772,457
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,000	9,000	439,567	32	457,535
平成18年9月30日残高 (千円)	1,810,171	1,595,944	11,364,415	953	14,769,578

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					18,000
剰余金の配当					234,889
役員賞与					98,000
中間純利益					772,457
自己株式の取得					32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	70,501	4,601	75,103	13,105	88,208
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	70,501	4,601	75,103	13,105	369,326
平成18年9月30日残高 (千円)	75,813	304,330	380,143	16,683	15,166,405

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,201,704	1,340,791	2,482,277
減価償却費		287,962	356,532	675,582
固定資産除却損		225	55,898	55,791
投資有価証券売却益		-	94,527	53,800
固定資産売却益		2,197	4,976	10,183
固定資産売却損		-	2,172	-
貸倒引当金の増減額		3,377	37,520	6,271
退職給付引当金の増加額		5,366	14,033	17,293
役員退職慰労引当金の増加額		12,274	12,844	24,548
賞与引当金の増減額		-	15,000	36,000
役員賞与引当金の増加額		-	31,200	-
受取利息及び受取配当金		11,245	25,913	23,153
売上債権の増加額		474,916	282,832	903,874
たな卸資産の増減額		114,114	154,758	630,180
その他投資の増減額		518	40,776	91,906
仕入債務の増減額		396,639	581,955	1,392,391
役員賞与の支払額		80,000	98,000	80,000
その他		156,271	108,160	38,236
小計		1,381,866	969,929	2,846,277
利息及び配当金の受取額		11,650	21,260	20,832
法人税等の支払額		410,466	630,408	873,447
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		983,050	360,781	1,993,661
・投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		455,357	576,382	1,275,332
有形固定資産の売却による収 入		44,108	23,399	59,781
無形固定資産の取得による支 出		216,445	39,884	237,993
投資有価証券の取得による支 出		2,669	65,277	4,272
投資有価証券の売却による収 入		116	126,499	73,036
長期性預金の預入による支 出		-	1,100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		630,248	1,631,646	1,384,780

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
株式の発行による収入		35,758	18,000	53,258
株式の発行に係る支出		-	1,032	-
少数株主からの株式取得によ る支出		13,170	-	13,170
自己株式の取得による支出		-	32	373
配当金の支払額		186,938	234,889	280,720
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		164,350	217,954	241,006
・現金及び現金同等物に係る換算 差額		10,434	25,415	11,682
・現金及び現金同等物の増減額		198,886	1,514,234	379,556
・現金及び現金同等物の期首残高		7,852,375	8,231,932	7,852,375
・現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		8,051,262	6,717,697	8,231,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI SATO(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. ㈱オーティーシートライポロ ジー研究所 大橋精密電子(上海)有限公 司 ㈱オーティーシーロジステ ィクス 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件製造(広州)有限 公司 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. なお、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. は平成17年5 月に設立したことに伴い、当 中間連結会計期間から連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI SATO(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公 司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件製造(広州)有限 公司 ㈱オーティーシートライポロ ジー研究所 ㈱オーティーシーロジステ ィクス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI SATO(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公 司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件製造(広州)有限 公司 ㈱オーティーシートライポロ ジー研究所 ㈱オーティーシーロジステ ィクス なお、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. は平成17年5月 に設立したことに伴い、当連 結会計年度から連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外子会社9社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日である平成17年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外子会社9社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日である平成18年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社9社の決算日は平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日である平成18年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a. 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>b. 製品 先入先出法による低価法</p> <p>c. 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>d. 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>e. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 a. 商品 同 左</p> <p>b. 製品 同 左</p> <p>c. 仕掛品 同 左</p> <p>d. 原材料 同 左</p> <p>e. 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 a. 商品 同 左</p> <p>b. 製品 同 左</p> <p>c. 仕掛品 同 左</p> <p>d. 原材料 同 左</p> <p>e. 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～7年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ31,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間連結損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,149,721千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる連結損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,830,264	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,938,906	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,069,988
2.	2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2.
	(千円)	
	受取手形 48,241	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
荷造運賃 405,791	荷造運賃 478,469	荷造運賃 853,432
給与手当 789,547	給与手当 935,857	給与手当 1,649,681
賞与引当金繰入額 106,387	賞与引当金繰入額 123,711	賞与引当金繰入額 133,752
退職給付引当金繰入額 16,766	役員賞与引当金繰入額 31,200	退職給付引当金繰入額 34,121
役員退職慰労引当金繰入額 12,274	退職給付引当金繰入額 17,790	役員退職慰労引当金繰入額 24,548
賃借料 202,687	役員退職慰労引当金繰入額 12,844	賃借料 405,539
	賃借料 213,010	
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 2,197	工具器具備品 347	機械装置及び運搬具 10,183
合計 2,197	土地 4,629	合計 10,183
	合計 4,976	
3.	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3.
	(千円)	
	機械装置及び運搬具 2,172	
	合計 2,172	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 105	機械装置及び運搬具 35,342	機械装置及び運搬具 48,411
工具器具備品 120	工具器具備品 20,556	工具器具備品 4,465
合計 225	合計 55,898	ソフトウェア 2,915
		合計 55,791

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	9,396	9,432	-	18,828
合計	9,396	9,432	-	18,828
自己株式				
普通株式(注)2.	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、9,396千株増加しております。また、新株予約権の権利行使で36千株増加しております。

2. 平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。また、普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,051,262	現金及び預金勘定 6,717,697	現金及び預金勘定 8,231,932
現金及び現金同等物 8,051,262	現金及び現金同等物 6,717,697	現金及び現金同等物 8,231,932

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 27,882千円	1年内 20,038千円	1年内 29,966千円
1年超 52,633千円	1年超 33,596千円	1年超 50,821千円
合計 80,515千円	合計 53,635千円	合計 80,787千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	196,958	437,829	240,870
合計	196,958	437,829	240,870

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。なお、株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	212,748	340,574	127,825
合計	212,748	340,574	127,825

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。なお、株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	179,443	426,139	246,696
合計	179,443	426,139	246,696

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものではありません。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,284,272	1,309,724	25,452

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,137,664	1,152,682	15,018

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,594,211	1,628,513	34,302

(ストック・オプション等関係)

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	14,159,436	834,980	606,617	15,601,033	-	15,601,033
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,159,436	834,980	606,617	15,601,033	-	15,601,033
営業費用	12,703,909	808,271	485,494	13,997,675	374,373	14,372,048
営業利益	1,455,526	26,708	121,123	1,603,358	(374,373)	1,228,985

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	15,553,857	908,911	676,653	17,139,422	-	17,139,422
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,553,857	908,911	676,653	17,139,422	-	17,139,422
営業費用	14,035,295	906,664	536,243	15,478,203	438,860	15,917,063
営業利益	1,518,562	2,247	140,410	1,661,219	(438,860)	1,222,358

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	-	32,387,264
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	-	32,387,264
営業費用	26,387,846	1,848,867	968,808	29,205,522	787,965	29,993,487
営業利益	2,899,043	46,106	236,591	3,181,742	(787,965)	2,393,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	374,373	438,860	787,965	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,773,198	3,618,330	1,086,067	829,734	293,702	-	15,601,033	-	15,601,033
(2) セグメン ト間の内 部売上高	2,578,072	13,046	25,528	433	4,312	-	2,621,393	(2,621,393)	-
計	12,351,270	3,631,377	1,111,596	830,167	298,015	-	18,222,427	(2,621,393)	15,601,033
営業費用	11,199,949	3,419,890	989,832	731,192	297,180	1,321	16,639,366	(2,267,318)	14,372,048
営業利益又は 損失()	1,151,321	211,487	121,763	98,974	835	1,321	1,583,060	(354,074)	1,228,985

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,398,665	4,202,909	1,358,288	858,908	320,651	-	17,139,422	-	17,139,422
(2) セグメン ト間の内 部売上高	2,664,730	3,615	54,548	-	35,477	30,975	2,789,347	(2,789,347)	-
計	13,063,395	4,206,525	1,412,836	858,908	356,129	30,975	19,928,770	(2,789,347)	17,139,422
営業費用	11,926,160	3,853,635	1,289,681	743,650	484,002	28,429	18,325,559	(2,408,495)	15,917,063
営業利益又は 損失()	1,137,235	352,889	123,155	115,257	127,873	2,546	1,603,211	(380,852)	1,222,358

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	20,336,562	7,521,120	2,329,659	1,599,510	600,412	-	32,387,264	-	32,387,264
(2) セグメン ト間の内 部売上高	5,440,668	40,199	67,422	1,105	11,853	34,583	5,595,833	(5,595,833)	-
計	25,777,230	7,561,319	2,397,081	1,600,616	612,265	34,583	37,983,097	(5,595,833)	32,387,264
営業費用	23,378,225	7,099,363	2,180,208	1,446,600	641,163	31,439	34,777,001	(4,783,513)	29,993,487
営業利益又は 損失()	2,399,005	461,956	216,873	154,015	28,897	3,143	3,206,096	(812,319)	2,393,776

(注) 1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額(千円)	374,373	438,860	787,965	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

2. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高（千円）	3,632,634	1,439,359	948,002	6,019,996
・連結売上高（千円）	-	-	-	15,601,033
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.3	9.2	6.1	38.6

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高（千円）	4,264,556	1,692,541	1,261,992	7,219,090
・連結売上高（千円）	-	-	-	17,139,422
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.9	9.9	7.3	42.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高（千円）	7,642,631	2,959,269	1,935,764	12,537,665
・連結売上高（千円）	-	-	-	32,387,264
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.6	9.1	6.0	38.7

（注）1．国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国等

ヨーロッパ.....英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,453円95銭 1株当たり中間純利益金額 80円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 80円40銭	1株当たり純資産額 804円67銭 1株当たり中間純利益金額 41円08銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 40円97銭	1株当たり純資産額 1,561円30銭 1株当たり当期純利益金額 161円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 160円93銭								
	当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="582 728 783 801">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="788 728 995 801">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="582 808 783 898"> 1株当たり純資産額 726円98銭 </td> <td data-bbox="788 808 995 898"> 1株当たり純資産額 780円65銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="582 904 783 994"> 1株当たり中間純利益金額 40円38銭 </td> <td data-bbox="788 904 995 994"> 1株当たり当期純利益金額 80円76銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="582 1001 783 1084"> 1株当たり中間純利益金額 40円20銭 </td> <td data-bbox="788 1001 995 1084"> 1株当たり当期純利益金額 80円47銭 </td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 726円98銭	1株当たり純資産額 780円65銭	1株当たり中間純利益金額 40円38銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭	1株当たり中間純利益金額 40円20銭	1株当たり当期純利益金額 80円47銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 726円98銭	1株当たり純資産額 780円65銭									
1株当たり中間純利益金額 40円38銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭									
1株当たり中間純利益金額 40円20銭	1株当たり当期純利益金額 80円47銭									

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	755,683	772,457	1,611,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	98,000
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(-)	(-)	(98,000)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	755,683	772,457	1,513,631
期中平均株式数(株)	9,357,491	18,805,952	9,371,662
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	41,866	46,341	33,742
(うち新株予約権(株))	(41,866)	(46,341)	(33,742)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	-	15,166,405	-
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	-	16,683	-
(うち少数株主持分)	(-)	(16,683)	(-)
普通株式に係る中間期末の純資 産額(千円)	-	15,149,722	-
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末の普通株式の 数(千株)	-	18,827	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、協栄鉄工株式会社との間で事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>(事業譲受の理由)</p> <p>お客様からの要請、海外の工場支援等の理由から、国内で生産工場を保有することを検討してまいりましたが、現在、協栄鉄工株式会社からの鍛造部門・機械加工部門等の事業譲受について、前述の目的を達成するための交渉を継続中であります。</p>	<p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="1038 981 1422 1449"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 685円85銭</td> <td>1株当たり純資産額 780円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 69円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 80円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68円55銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 685円85銭	1株当たり純資産額 780円65銭	1株当たり当期純利益金額 69円02銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 80円47銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 685円85銭	1株当たり純資産額 780円65銭									
1株当たり当期純利益金額 69円02銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 80円47銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金	2	5,949,608		4,903,083		6,063,891	
2.受取手形		627,209		770,301		645,518	
3.売掛金		6,950,747		7,347,584		7,716,630	
4.たな卸資産		912,255		1,098,237		1,172,125	
5.繰延税金資産		97,444		115,316		113,704	
6.その他		187,469		292,576		340,010	
貸倒引当金		6,567		27,810		6,090	
流動資産合計		14,718,169	69.3	14,499,291	64.3	16,045,791	70.5
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		138,665		127,604		132,235	
(2)工具器具備品		341,233		367,768		376,212	
(3)土地		15,624		6,551		15,624	
(4)その他		213,062		237,319		151,172	
有形固定資産合計		708,586	3.3	739,245	3.3	675,245	3.0
2.無形固定資産		491,080	2.3	448,921	2.0	462,755	2.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,629,109		2,626,054		2,617,418	
(2)長期貸付金		654,623		519,184		588,329	
(3)繰延税金資産		240,949		285,954		248,286	
(4)長期性預金		-		1,100,000		-	
(5)敷金保証金		246,768		239,339		239,689	
(6)出資金		1,097,823		1,522,816		1,329,403	
(7)その他		466,080		586,469		564,916	
貸倒引当金		9,752		6,960		6,160	
投資その他の資産 合計		5,325,601	25.1	6,872,857	30.4	5,581,884	24.5
固定資産合計		6,525,268	30.7	8,061,024	35.7	6,719,885	29.5
資産合計		21,243,437	100.0	22,560,315	100.0	22,765,676	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		277,041		292,339		340,710	
2. 買掛金		7,518,801		7,902,171		8,440,934	
3. 未払法人税等		396,564		361,092		400,620	
4. 賞与引当金		120,000		141,000		152,000	
5. 役員賞与引当金		-		31,200		-	
6. その他		322,869		421,681		301,588	
流動負債合計			8,635,277 40.7		9,149,485 40.6		9,635,854 42.4
・固定負債							
1. 退職給付引当金		387,414		411,417		398,881	
2. 役員退職慰労引当金		233,040		258,158		245,314	
3. 預り保証金		19,701		20,518		21,512	
固定負債合計			640,156 3.0		690,094 3.0		665,708 2.9
負債合計			9,275,434 43.7		9,839,579 43.6		10,301,563 45.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
・ 資本金			1,792,421	8.4			1,801,171	7.9
・ 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,578,194				1,586,944		
資本剰余金合計			1,578,194	7.4			1,586,944	7.0
・ 利益剰余金								
1. 利益準備金			147,356			147,356		
2. 任意積立金			7,370,000			7,370,000		
3. 中間(当期)未処分利益			937,717			1,413,246		
利益剰余金合計			8,455,073	39.8			8,930,602	39.2
・ その他有価証券評価差額金			142,860	0.7			146,315	0.6
・ 自己株式			546	0.0			920	0.0
資本合計			11,968,003	56.3			12,464,113	54.7
負債・資本合計			21,243,437	100.0			22,765,676	100.0
(純資産の部)								
・ 株主資本								
1. 資本金						1,810,171	8.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金					1,595,944			
資本剰余金合計						1,595,944	7.0	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金					147,356			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金					8,070,000			
繰越利益剰余金					1,022,403			
利益剰余金合計						9,239,760	41.0	
4. 自己株式						953	0.0	
株主資本合計						12,644,922	56.0	
・ 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金						75,813	0.4	
評価・換算差額等合計						75,813	0.4	
純資産合計						12,720,736	56.4	
負債純資産合計						22,560,315	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		12,349,357	100.0	13,063,395	100.0	25,776,297	100.0
. 売上原価		9,899,713	80.2	10,409,144	79.7	20,659,233	80.1
売上総利益		2,449,644	19.8	2,654,251	20.3	5,117,063	19.9
. 販売費及び一般管理 費		1,671,989	13.5	1,954,488	14.9	3,496,598	13.6
営業利益		777,654	6.3	699,763	5.4	1,620,464	6.3
. 営業外収益	1	237,411	1.9	256,726	2.0	283,153	1.1
. 営業外費用		14,499	0.1	8,412	0.1	12,366	0.1
経常利益		1,000,567	8.1	948,076	7.3	1,891,250	7.3
. 特別利益	2	-	-	99,156	0.8	56,074	0.2
. 特別損失	3	239	0.0	58,755	0.5	57,063	0.2
税引前中間(当 期)純利益		1,000,327	8.1	988,477	7.6	1,890,262	7.3
法人税、住民税及 び事業税		372,115		337,342		718,706	
法人税等調整額		30,094	342,021	9,088	346,430	56,061	662,644
中間(当期)純利 益		658,305	5.3	642,046	4.9	1,227,617	4.8
前期繰越利益		279,411				279,411	
中間配当額		-				93,782	
中間(当期)未処 分利益		937,717				1,413,246	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	920	12,317,798
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	9,000	9,000	9,000						18,000
別途積立金の積立て					700,000	700,000	-		-
剰余金の配当						234,889	234,889		234,889
役員賞与						98,000	98,000		98,000
中間純利益						642,046	642,046		642,046
自己株式の取得								32	32
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,000	9,000	9,000	-	700,000	390,842	309,157	32	327,124
平成18年9月30日残高 (千円)	1,810,171	1,595,944	1,595,944	147,356	8,070,000	1,022,403	9,239,760	953	12,644,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	146,315	146,315	12,464,113
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			18,000
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			234,889
役員賞与			98,000
中間純利益			642,046
自己株式の取得			32
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	70,501	70,501	70,501
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	70,501	70,501	256,622
平成18年9月30日残高 (千円)	75,813	75,813	12,720,736

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 工具器具備品：2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ31,200千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動資 産の「その他」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる当中間損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,720,736千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「出資金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は348,599千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,092,439千円	1,844,679千円	2,124,830千円
2.中間会計期間末日満期手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 48,241千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの	受取利息 7,681千円 受取配当金 198,936千円	受取利息 13,012千円 受取配当金 214,314千円	受取利息 15,459千円 受取配当金 201,950千円
2.特別利益のうち主要なもの		投資有価証券売却益 94,527千円	投資有価証券売却益 53,800千円
3.特別損失のうち主要なもの	ゴルフ会員権評価損 200千円	固定資産除却損 55,648千円	固定資産除却損 55,243千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	132,782千円	130,052千円	305,837千円
無形固定資産	20,827千円	47,115千円	73,078千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)1.2.	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1.平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 12,656千円 合計 17,366千円	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 2,046千円 合計 6,756千円	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 6,701千円 合計 11,411千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,276円15銭 1株当たり中間純利益金額 70円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 70円04銭	1株当たり純資産額 675円66銭 1株当たり中間純利益金額 34円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円06銭 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 638円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 638円07銭	1株当たり純資産額 658円08銭	1株当たり中間純利益金額 35円18銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭	1株当たり中間純利益金額 35円02銭	1株当たり当期純利益金額 60円05銭	1株当たり純資産額 1,316円16銭 1株当たり当期純利益金額 120円54銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 120円10銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 638円07銭	1株当たり純資産額 658円08銭									
1株当たり中間純利益金額 35円18銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭									
1株当たり中間純利益金額 35円02銭	1株当たり当期純利益金額 60円05銭									

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	658,305	642,046	1,227,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	98,000
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(-)	(-)	(98,000)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	658,305	642,046	1,129,617
期中平均株式数(株)	9,357,491	18,805,952	9,371,662
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	41,866	46,341	33,742
(うち新株予約権(株))	(41,866)	(46,341)	(33,742)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	-	12,720,736	-
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	-	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末の純資 産額(千円)	-	12,720,736	-
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末の普通株式の 数(千株)	-	18,827	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、協栄鉄工株式会社との間で事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>(事業譲受の理由)</p> <p>お客様からの要請、海外の工場支援等の理由から、国内で生産工場を保有することを検討してまいりましたが、現在、協栄鉄工株式会社からの鍛造部門・機械加工部門等の事業譲受について、前述の目的を達成するための交渉を継続中であります。</p>	<p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="1038 972 1418 1440"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 611円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 56円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56円49銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 611円37銭	1株当たり純資産額 658円08銭	1株当たり当期純利益金額 56円88銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 611円37銭	1株当たり純資産額 658円08銭									
1株当たり当期純利益金額 56円88銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭									

(2)【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・188,271千円
- (2) 1株当たりの金額・・・10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年12月7日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。